

2025 年（令和 7 年）の初めに

2025.01.15 守山裕次郎

昨年の日米政界は激動の年だった。自民党総裁選では「あっと驚く為五郎！」の言葉を思い出したが、まさかまさか「想定外の石破総裁」の誕生となった。

一方、米国大統領選では「もしトラ」の表現で、こちらはトランプ大統領の再選など「あってほしくない」との願望を込め、日米マスメディアは盛んに報道していた。結果はトランプ氏の圧勝、米国民民主党大応援団の「我が国マスメディア」は大ショックをうけ、速報番組はどの局も「お通夜状態」になったのが大変印象的だった。

更に世界に目を転じれば、いまだにウクライナ戦争は膠着状態、中東ではハマスによるイスラエルへのテロ攻撃に端を発した戦争が継続され、加えてレバノン内のヒズボラへのイスラエルの攻撃もあり、年末のシリア・アサド政権の突然の崩壊等々、きな臭い状況が現在も続いている。

この混迷する世界情勢の中で、我が国の最大の関心事は中国の動向である。習近平国家主席は「台湾は核心的利益」との立場を堅持、台湾を包囲する形で軍事演習を繰り返している。加えて尖閣諸島周辺に連日海警局の船舶を回遊させ、領海侵犯まで行なっているが、政府の対応は相変わらず腰が引けたままである。

その中国はここに来て不動産バブルがはじけ、経済的に極めて厳しい状況にある。この影響が全世界にどのように波及するか、特に隣国我が国へは軍事的脅威は勿論、経済への影響も無視できず、習近平政権の今後の動向から目が離せない。

我が国には急速な少子高齢化を含む様々な課題があるが「あっと驚く石破政権」が誕生、加えてトランプ大統領の再登板を目前に、日米の懸案事項も含め以下考えてみた。

1. 自民党総裁選と衆議院解散総選挙

1) 岸田前政権への評価

- ・安倍政治を継承するとの約束は言葉だけ。安倍氏亡き後は「裏金問題」を逆手にとって安倍派潰しに邁進、自民党は衆院選で大敗したが「安倍派潰し」には見事成功した。

- ・岸田氏には総理大臣に必要な「国家観、歴史観」が全くない。彼の特徴は

イ) 米国の意向には隷属的に従う。ロ) 中国の嫌がることは避ける。ハ) マスメディアに配慮する（特に読売新聞）。ニ) 財務省の意向に全面的に従う。以上4つの特徴がある。

- ・米国隷属の代表的事例が「LGBT 法案」の拙速な成立だった。マッカーサーによる戦後統治時代をいみじくも思い出したが、バイデン大統領の指示の下、エマニュエル大使の厳命を受け、岸田総理はこの「天下の悪法」を成立させた。明らかに内政干渉だったが、戦後 80 年経ってもまだ唯々諾々と米国の指示に従ったのが岸田前総理である。

- ・米国隷属のもう一つの事例がウクライナへの巨額資金援助である。これも米国に言われた通りの額を援助し続けたが、我が国は防衛予算増額のための増税が必要かとの議論もある中で、国民生活を犠牲に「米国の属国」に甘んじた岸田氏の責任は極めて重い。

2) 石破新総裁の誕生

- ・岸田政権の支持率が低下し、衆院選に勝てないとの判断から彼は続投を断念した。その結果9名で総裁選が行なわれ、当初小泉進次郎氏が最有力と言われたが、討論を重ねる度にその「化けの皮」が剥がれ、深刻な知識不足が露呈し3位に甘んじた。
- ・決選投票はトップ高市氏と2位石破氏の争いとなり、高市氏が勝利するだろうとテレビ中継を見ながら確信した。だが結果は「まさかまさかの石破総裁」誕生となった。
- ・政界は「一寸先は闇」、だがこの結果は驚きを超えた。彼は党内野党的立場から、時の政権批判ばかり行ない、左翼マスメディアからの評価は高かった。ただし人望がなく、派閥からの退会者が続出、当初は立候補に必要な推薦人20名が集まるか心配されたが、決選投票では岸田氏と菅氏からの応援を受け、どんでん返しの勝利となった。
- ・安倍総理はかつて「石破氏だけは総裁にしてはいけない」と語った。それを知りながら決選投票で石破氏への投票を指示した岸田、菅の両氏は、安倍さんへの「恩を仇で返す」典型的「裏切り政治家」である。
- ・それにしても岸田、菅の各親分からの指示があったとして、総理としては不適格な彼の資質を見抜けず、言われるまま石破氏に投票した189名もの議員心理は理解できない。
- ・彼は首班指名され総理になったが、総裁選公約「早急な衆議院解散はしない」を破って早期解散に打って出た。結果は与党過半数割れの「大敗北」だったが、責任を取っての辞任もせず今日に至っている。それでも党内からの辞任要求の声はなく、自民党は驚くほど「無気力、無責任極まりない集団」に成り下がったと言わざるを得ない。
- ・かつてトランプ大統領が、各国首脳の中で最も信頼していたのが安倍元総理だった。その安倍さんが生前最も嫌っていたのが石破氏だったことを米国は十分承知しており、「石破トランプ電話会談」が通訳入りで僅か5分間だったのは、それが理由だろう。残念だが、今後の日米関係を占う上で象徴的な会談となった。(単に儀礼的挨拶のみ)
- ・年末に安倍夫人の昭恵さんがフロリダのトランプ氏私邸に招待された。一方、石破氏とトランプ次期大統領の会談はいまだ未定で、日米関係の今後が極めて心配になる。

2. 米国大統領選：トランプ氏の再登場

日米マスメディアの予想が外れ、トランプ氏が近く大統領に再度就任する。次期政権の閣僚候補や補佐官を見ると、あらゆる分野で大きく政策転換されることが予想される。この影響は中国を含む全世界に及ぶだろうが、我が国も例外にはならない。

1) ウクライナ戦争

バイデン政権はウクライナ支援を積極的に行ない、我が国も多額の資金援助を要請され、唯々諾々とその指示に従った。これに対しトランプ氏は「自身が再選されたら即刻停戦させる」と明言し、先日「6ヶ月間で停戦させる」と若干軌道修正したが、戦争終結の目処が全くたない現在、トランプ次期大統領の調停に大いに期待したい。

2) 対中国政策

民主党のバイデン政権も中国にかなり厳しかったが、トランプ次期大統領が更に一層

厳しく対処することは間違いない。(関税引き上げ、輸出規制その他)

中でも我が国の最大関心事は台湾有事への対応である。(台湾有事は我が国有事！)

台湾有事への米国の具体的対応は明確でないが、経済政策に失敗した習近平が国内世論を外に向けるため、軍事力の使用もあり得る訳で十分な警戒が必要である。

3) 対日政策

安倍さんが健在で仮に石破氏に代わり 3 度目の総理だったら、最高の日米関係になるだろう。だが先日岩屋外相が訪中し、信じられない「媚中外交ぶり」を披露した。

これはトランプ氏の「中国封じ込め政策」に真っ向から対立するもので、米国の逆鱗に触れ国益を損なう恐れがあることを、石破政権はなぜ理解できないのだろうか？

4) エネルギー政策

バイデン政権が推進した「脱炭素原理主義」を 180 度転換し、再びシェールオイルを含む石油産業を復活させると思われる。これに関連するが、当分の間炭素削減義務を負わない中国を利する「温暖化防止パリ協定」からの離脱も考えられる。

加えて電気自動車 (EV) 推進政策も止めると思われる。これはハイブリッド技術に優れた我が国自動車メーカーにとって、明らかにプラスの動きである。

※トランプ氏は「国連中心主義」にも大きな疑問を抱いている。コロナウィルスの発生に関し、中国の隠蔽主義に加担した WHO (テドロス事務総長) にも異を唱えており、WHO からの脱退も十分あり得る。

3. 我が国が抱える問題点とあるべき方向性について

1) エネルギー政策の見直し

- ・我が国はバイデン政権の政策と同じ「脱炭素原理主義」を貫き、太陽光、風力等の「再生可能エネルギー」活用を積極的に推進してきた。
- ・東日本大震災の原発事故をきっかけに「脱原発」の流れとなり、原発に頼らない再生可能エネルギー中心の政策に転換したが、これは最悪で早急な是正が必要である。

※再生可能エネルギーの問題点：

イ) コストが高い：電気代に「再エネ付加金」が加算されているが、これは税金と同じ。

ロ) 発電が不安定：夜間は発電ゼロ (太陽光) に加え、風任せ、天候任せで不安定。

ハ) 太陽光パネル設置問題：自然破壊し山間地等にパネルを設置、これらが耐用年数を過ぎたら、誰がどのように有毒物質入りパネルを処理するのか？

ニ) 中国製パネルがほとんどで、これらはウイグル地区の強制労働で安価に製造された。

(結論) 不安定で高コストの再生可能エネルギー中心政策から、原発再稼働並びに高性能火力発電を中心とする政策への転換が必要である。

2) EV (電気自動車) 推進策の見直し

- ・ここきて EV の様々な問題点 (充電時間、走行距離：特に寒冷地) が明らかになり、「ハイブリッド車」が再評価されている。中国メーカーが得意とする EV への補助金など即時廃止し、我が国メーカーの得意分野を伸ばすことが国益にかなう。

3) 移民政策の見直し、是正

- ・埼玉県川口市の「クルド人問題」で判るが、安易な移民政策は地域文化の崩壊に繋がる危険がある。現在ヨーロッパ各国は、この問題で解決不能な状況になっている。
- ・各国事例を参考に、異文化共生の難しさを考慮し、将来の AI 活用による「単純労働分野省力化」を見据え、是正が必要で「ヨーロッパの二の舞」だけは避けるべきである。

4) 「選択的夫婦別姓」の法案化阻止

- ・LGBT 法案を超える悪法で、「家族破壊と戸籍制度廃止」に繋がりがねない。
夫婦別姓になれば「親子別姓」が生じ、「子供同士別姓」も生じることになる。
- ・かつては氏が変わり不都合を感じる人もいたが、現在は旧姓使用が多く認められている。
選択的とは言え、夫婦別姓法案は、我が国の伝統を破壊する「天下の悪法」である。

4. 「日本保守党」への期待

安倍さんが2年半前に暗殺されたが、その後の自民党の体たらくはご承知の通りである。これから判ったことは、自民党は以前から中身が腐りきっていたが、安倍さんが何とか表面を取り繕っていたため、それなりの支持を得ていた。だが彼が亡くなった途端一挙に内包していた矛盾が吹き出し、結果として「最悪の石破総理」の誕生にもなった。

自民党の復活は当分ないだろうが、さりとて野党にも全く期待できず、混迷する世界情勢の中、30年間経済成長していない我が国は今後の見通しも極めて厳しい。

その中で唯一の希望が「日本保守党」の誕生である。LGBT 法案成立に怒った作家百田尚樹氏とジャーナリスト有本香氏が2年前に立ち上げ、先の衆院選で3名を国会に送ることができ、2%の支持を得て国政政党になったが、実に画期的なことである。

安倍さん亡き後の「腐りきった自民党」に愛想を尽かし、我が国伝統と文化を重んじる「岩盤保守層」の支持を拡大させ、今後大きく飛躍してほしいと願っている。

※Uチューブでの二人の番組：「#あさ8」を是非ご覧下さい。

閑話休題

大谷翔平選手が昨年 MLB 初となる「50-50」を達成し、見事満票で MVP を獲得した。山本投手の活躍もあり、ドジャース移籍1年で念願のワールドシリーズ優勝を遂げた。

今年は再び「二刀流」に戻るが、投打共にどこまで活躍できるか今から楽しみである。加えて、元ロッテ佐々木投手がどの球団に移籍するのか興味深い。最終的にはドジャース、パドレス、ブルージェイズ3球団に絞られたそうである（1/15時点）

個人的な希望はドジャースに入団、日本人3人の活躍で圧倒的強さを発揮してもらい、ワールドシリーズ連覇記録を更新してほしい。

今年は東京ドームのドジャース対カブス戦で開幕するが、カブス今永投手の昨年の活躍も実に見事だった。その開幕シリーズで、山本・今永の投手戦が是非見たいものである。

以上